
都市社会学とソーシャル・イノベーション

Urban Sociology and Social Innovations

有 末 賢 (亜細亜大学都市創造学部 教授)

Ken ARISUE (Director/Professor of Urban Innovation, Asia University)

〔要旨 / Abstract〕

「都市創造学研究」という新しい学問について考察するために、自分自身の学問論というか、社会学の理論と実証との関係から考察する。そして、学際的な都市学・都市総合科学の必要性和現在の時代状況や社会的背景を論じる。都市社会学という学問領域について、第一に「社会学」という特徴、第二に「都市化」という社会変動、そして第三に「人間と空間の相互作用」という特徴を挙げた。後半においては、近代以降の技術革新を科学技術、工学技術から社会的技術、文化的技術の革新の問題として捉えなおし、都市の時代における技術革新をソーシャル・イノベーションとして考察していく利点を描いた。また、社会調査の方法や都市社会学が社会的技術の問題をどのように分析していくのか、示唆した。最後に、今後の課題として創造都市論や具体的なまちづくりを見ていく重要性も論じている。

.....

Studies of Urban Innovation are a new discipline. I will look back my own academic career, especially the relationship between theory and positive research. The characteristic of urban sociology has three points. The first is the discipline of sociology.

The second is the urbanization as social change. The third is the interaction between a space and human being. And I will classify the innovation of technology. The first is the scientific technology in the Industrial Revolution. The second is the social technology in the early urbanization age (20c). The third is the cultural technology in digital age (today). I will study the significance of urban sociology and social innovations. In future, I will study Yokohama-city as a creative city.

1. はじめに

『都市創造学研究』の創刊号にあたってまず学問論から始めなければならない。筆者は、約40年近く「社会学 (sociology)」という学問を専門としてきた。慶應義塾大学法学部政治学科における卒業論文は「社会学のパラダイム変革¹」というタイトルであった。T. クーンの『科学革命の構造』(1962年²)から、科学者集団による「パラダイム」概念を軸として、社会学における構造=機能主義や現象学的社会学、A.W. グールドナーによる『社会学の再生を求めて』(The coming crisis of Western Sociology³)を中心として、理論的な動向を考察した。私は、修士論文までは社会学理論、理論社会学を中心として研究し、修士論文のタイトルは『批

判的社会学序説⁴』であった。博士課程進学後は、都市社会学、地域社会学、宗教社会学など、どちらかと言うと実証的社会学の調査研究を主としてきたし、その後の著作・論文においても、理論的研究は生活史研究や質的調査方法論などの一部⁵を除いて、現代社会学の理論研究は扱ってはこなかった。しかし、私の中では都市社会学や地域社会学、文化社会学などの実証的研究を追求する中でも、理論への関心は常に優先するものであった。

日本社会学会大会における一般研究報告の内容を追ってみても、1970年代、80年代と理論研究が実証研究を上回っていた記憶がある。それが、90年代、2000年代、2010年代と現在に近づくにつれて、実証的研究報告の数が理論研究の数を上回り、歴史社会学や歴史的研究

も含めると、理論から実証への明らかな流れの変化を感じることができる。T. パーソンズを中心とした構造＝機能主義の全盛時代は、社会学＝理論という空気が流れていたが、現在は、むしろ、「理論のための理論」は社会学にあらず、「何のための社会学か？」⁷が常に問われ続け、実証的調査や事実と証拠を集めて数字に表すことこそが、社会学であるかのように議論されている。

私自身が前述したように、修士課程から博士課程に移る頃に、理論研究から実証研究に舵を切った経験があるから、この変化は納得のゆくものであるが、しかし、だからと言って、理論の重要性を忘れたわけではなかった。現代社会学の理論は、A. ギデンズ、P. ブルデュー、N. ルーマン、M. フーコー、Z. バウマンなどますます多様になり、複雑化している。この論考において、理論研究を扱っていくわけではないが、しかし、理論なき調査、実証は不毛であることも心得ておかなければならない。つまり、都市科学、あるいは都市創造学といっても、何らかの理論的支柱の上に構築されていかなければならない。現代社会、現代経済、アジア地域という地域研究にしても、理論・学問の重要性は変わらない。今回の論考では、ソーシャル・イノベーション（social innovation）をグローバル化や社会変動（social change）の理論の中で考察して、都市社会学の理論的革新を考察していきたいと考えている。

2. 都市学・都市科学と都市創造学

都市社会学がスタートした時期はおよそ、20世紀初頭ということができる。19世紀末ころからの産業化、都市化の影響を受けて、イギリス・スコットランドのP. ゲアスやドイツの社会学者、G. ジンメルら⁸が、発想としての都市社会学の最初期にあたる。すなわち、人口の都市への集中、都市問題が社会の関係性や集団の特徴と相関して変動を起こすという考え方である。この考え方が、学派（school）としての体系をもって、研究を開始したのがアメリカ・シカゴ大学のシカゴ学派であった。R.E. パークやバージェス、ワース、マッケンジーなどシカゴ学派の研究者たちは、人間生態学、同心円地帯理論、都市の定義としてのアーバニズム論など、1920年代あたりから、いわば都市科学、都市学をリードしていった。シカゴ学派の都市社会学から影響を受けた学問は、都市地理学、土地利用研究、社会

地図や統計分析、モノグラフやエスノグラフィーなどの文化人類学、人口学、移民・エスニシティ研究、新聞研究やコミュニケーション研究など広範囲にわたっている。1940年代以降、戦後のアメリカ行動科学の影響もあって、1960年代あたりまでは、都市学の総合化は、行動科学による数量・統計分析が主流であったともいえよう。

しかし、1970年代以降、M. カステル、D. ハーヴェイ、R.E. パール、C.G. ピックバンスらの新都市社会学（New Urban Sociology）の動きが出てくると、「空間理論としての都市」という見方が登場して、都市は「アリーナ（闘争場）」⁹としての様相を強めていく。つまり、シカゴ学派のように、都市＝人口変数と置いて、都市が独立変数になって、社会変動を説明していくという説明図式ではなくて、都市は国家、資本、階級、土地、社会運動などのむしろ従属変数として存在しており、「アリーナとしての都市空間」を見ていくべきだという理論である。この、独立変数から従属変数への転換というコベルニクスの転換を経て、都市社会学や都市科学は、質的調査、参与観察やアクティブ・リサーチの対象となってきている。すなわち、都市に繰り広げられる人間ドラマは、単に経済的アクターや数量的分析からだけでは理解できない複雑な質的变化、すなわち、イノベーション（革新）を起こす可能性があるからである。空間理論として、「場の理論」と「空間の理論」が存在している¹⁰。空間理論は、モダン建築や高層ビルなどによる開発や再開発などのように、画一的、商業的、管理的空間を創出する。この空間においては、マーケティングや経済行動のような数量的な行動予測が支配的であるが、場の空間、なじみの空間、記憶の空間など、個性的な歴史性、個人性を伴った場の空間では、人間は、家族、いこい、レジャー、観光、デザイン、アートなど創造的な活動を行い、都市創造の場を形成していく。このように、空間の理論と場の理論が組み合わさることによって、都市のイノベーション、創造的革新が起こるのである。

日本においても、都市社会学の第一世代である奥井復太郎による、日本都市学会の設立は1953年である¹¹。この時期に、第1のイノベーションである行動科学を基準とした都市総合学の確立が試みられている。もちろん、この中には磯村英一も含まれる。地理学、都市

経済学なども一部加わっている。そして、第2の時期が、この21世紀の2015年ころである。現在のイノベーションは、IT時代の技術革新を基本として、社会的イノベーションが迫られているといえる。すなわち、空間の理論に加えて「場の理論」の構築や創造的人間性の価値が重要であると言えるのである。

3. 都市社会学という学問領域

そこであらためて、都市社会学（Urban Sociology）という学問領域（discipline）について考察してみたい。都市社会学という学問領域の性格は、およそ3つの特徴から成り立っていると考えられる。第一に、当たり前前のことではあるが、都市社会学は「社会学（Sociology）」の一分野であるので、社会学という discipline の性格を有している。社会学は19世紀のフランス、ドイツ、イギリスなどの西ヨーロッパに登場した学問である。A. コント、H. スペンサー、K. マルクスなどを始祖とし、西欧近代的性格を色濃く反映している。産業革命や工業化・都市化などから、人々は「見知らぬ人々」との出会いを経験するようになると、身近に接していて、今までは「当たり前」であった世界を、比較し、相対化して見ていくようになる。18世紀、19世紀のヨーロッパでは、近代国民国家が登場し、国民は、国家と個人との間に家族や地域集団、職場などの中間集団を形成していた。国家による徴税、徴兵、学校教育などにおいても中間集団の役割は大きいと考えられる。すなわち、「社会」の発見である¹²。社会学は、個人の行為、相互作用、関係性、地位と役割、アイデンティティ、集団、組織、制度、地域社会、地方自治体、国家、世界、国際関係、地球社会などを対象とする学問である。そして、それらの社会関係や社会構造、社会変動や情報社会などについて、社会調査という方法・道具を用いて解明しようとする社会科学の一分野である。経済現象を取り扱う経済学、政治現象を取り扱う政治学、法現象を取り扱う法律学と並んで、社会科学の一分野であるが、歴史的には、思想や哲学、社会心理学、文化人類学などの人文科学とも隣接領域として接しており、学部にも所属する場合は、日本では社会学は文学部の一分野であることが多い。社会学の一分野としての都市社会学は、都市と農村との対比から始まったように、農村社会学、村落社会学が隣接領域である。特

に、日本の社会学では、戦前から家、村の研究が盛んで、日本の社会構造の原理は、家と村であるという認識が戦前では強かったわけで、都市への注目は、戦後アメリカ社会学の導入から本格格的であったと言えよう。

都市社会学の学問分野としての特徴の第二は、都市化（urbanization）という社会変動（social change）である。ヨーロッパにおいても産業化と都市化は連動しながら、18世紀、19世紀には始まっていたが、古代、中世、近世と「城壁で囲まれた都市」という都市の原型がまだ残っていたため、近代的都市化という現象に注目が集まることはあまりなかった。E. デュルケームも M. ウェーバーも K. マルクス、F. エンゲルスなども資本主義と都市との関係については十分な考察はなされていない。それに対して、20世紀初頭のアメリカ・シカゴ大学では、都市化という現象が、社会学者たちの関心を集めた。1840年には、人口わずか5000人足らずであったシカゴ市は、1890年には、人口100万人以上の大都市に成長し、20世紀初頭の1930年には300万人を突破している¹³。このような急激な人口急増は、様々な都市問題を引き起こし、「社会的実験室」としての都市＝シカゴが誕生する。そして、パークやワースは、人口変数という都市社会学の重要な独立変数を発見したのである。この都市化という社会変動は、産業化、近代化の波に乗って、20世紀、21世紀を通じて、アジア、アフリカ、ラテンアメリカなど全世界に波及している。20世紀後半には、ヨーロッパ、北アメリカ、日本などの先進資本主義諸国では、都市化から郊外化の動きが加速し、都心内部地域の空洞化やドーナツ化が進行した。さらに、21世紀に入ると、都心部再開発から人口の都心回帰現象も見られ、一連の社会変動を「都市化」として考察する必要がある。なぜならば、人口変数は、都市が成長したり、衰退したりする変動の基本的変数であるからである。その意味で、シカゴ学派の都市社会学の発見は、今でも都市社会学の学問領域の重要な特徴をなしている。

しかし現在では、都市社会学の学問領域の特徴は、人口変数だけにはとどまらない。もちろん、シカゴ学派もワース以後も、フィッシャーらの下位文化形成論やウェルマーのネットワークの議論など進展している。しかし、第三の特徴は、新都市社会学が問題提起した「空間論的転回」である。もっと、的確に言えば、「空

間と人間との相互作用」という点である。M. カステル、D. ハーヴェイらの「空間論的転回」とは、思想的にはル・フェーブやルイ・アルチュセールらの構造主義的マルクス主義が提起し、「集合的消費」としての都市のあり方を、国家、資本主義、階級などの政治・経済学的変数が決めていく、という従属変数としての都市の姿から出発している。もちろん、資本主義の在り方を本質的に問い直すマルクス主義の理論的・思想的背景が根本にはあるが、21世紀の今日、むしろ空間の変容は、消費社会としての都市の日常の姿でもある。したがって、「空間と人間との相互作用」という学問領域の特徴として都市社会学を位置づけることができる。具体的に言うならば、再開発やショッピング・モールを通じての「場所性の喪失」や場所と記憶の問題、「場所を消費する」消費社会の特徴など、「空間と人間との相互作用」という局面についてである。そのように考えると、「都市創造」(urban innovation) という現象も、都市のデザインや都市のコンテンツという現実の行為を支える「空間と人間との相互作用」が基礎となっていると考えることができるのである。

4. 技術革新と社会変動

ここで、現在の空間デザインや都市コンテンツを形成している技術革新について考察していきたい。技術革新と社会変動の関係については、産業社会学のD. ベル、ガブレイスや未来学、経営学のA. トフラー、ドラッカーなどが脱工業化社会や新しい産業社会、第三の波やポスト資本主義などさまざまな名称で技術革新が社会に対して与えた影響について論じてきた¹⁴。「技術革新」という社会変動は、確かに社会の方向性を決定づけるほどの決定力をもっている。石油・石炭などの鉱物エネルギーが「産業革命」を引き起こし、電力が第二の技術革新において新エネルギー社会を形成し、そして今日、半導体やICの技術革新がデジタル革命を引き起こしている、といった具合である。この先、コンピューター革命が人工知能やロボット技術において、未来社会を作っていく可能性についても論じられている。産業革命以来の技術革新を振り返ってみると、技術(technology)の意味が、科学技術から社会技術、そして文化技術へと少しずつ変化しつつあるように考えられる。例えば、科学革命や産業革命などの時代に

は、工業やインフラストラクチャーなどの科学技術、工業技術が中心の時代であった。その後、都市化の時代において、職住分離や郊外化、都市的な生活様式の全盛時代は、ライフスタイルを中心とした社会的技術の時代といってもよかった。家庭電化製品が普及し、女性の社会進出が進み、核家族化や福祉社会の到来など、技術革新に対して社会が対応を迫られていた、といえるであろう。そして、1990年代から2000年代、21世紀に入って、IT革命やデジタル革命によって、対応を迫られているのは、社会よりもむしろ文化であるといえる。都市の文化は、ますます下位文化(サブカルチャー)が中心的なものとなり、映像、アニメ、コンピューター・グラフィックス(CG)、バーチャル・リアリティなどが都市の文化を形成しつつある。マスメディアの時代からパーソナル・メディアへ、そして、再び職住近接やホーム・ビジネスなど個人のミニマム空間における文化創造の技術が、社会変動の鍵を握りつつある。

しかし、技術革新が産業革命や科学革命と異なるのは、社会的技術の革新が「社会革命」を産んだわけではなく、また、文化技術の革新が「文化革命」と連動してきたわけでもないという事実である。したがって、技術革新という社会変動が、どうしても科学技術、工業技術の革新であるという神話が形成されてしまっているのである。コンピューター技術、IT技術や半導体、人工知能など現代の技術革新も中心は電子工学やコンピューター技術の問題であると考えられている。しかし、技術の利用者は、消費者であり、人間である。技術にもハードとソフトが存在し、ハードは工学系の分野であるが、ソフトは政策科学や情報科学、人間のコミュニケーション技術や心理学、社会心理学などの分野である。例えば、政治体制としての専制国家、独裁体制、民主主義などの政治体制は、社会的技術の普及にとって重要な舞台である。つまり、都市への移動、移民の自由、女性の社会進出、伝統的家や共同体からの解放、個人の尊厳、個人主義や人権の擁護など、自由・平等・博愛の近代民主主義の価値が社会的技術を形成してきた。この、政治的・社会的「革命」は、代表制民主主義など政治体制の技術として、社会変動の要素を持つてはいるが、それでも、ナチス・ドイツのヒトラー政権や、今年(2017年)のアメリカ合衆国・

トランプ政権の誕生に見られるように、自由の制限や独裁制への回帰などの現象も見られる。社会変動とは、「一定の期間内における社会構造の変化であり、変化は循環的な繰り返し運動を意味せず、趨勢的で不可逆的な一方向的な動き¹⁵」を意味している。つまり、政治体制は、社会変動にはなっていないということである。ここに、自然科学をもとにした科学技術とは異なる社会的技術の難しさが存在している。ましてや、文化技術の問題になると、過去の歴史、人間が使用している言語、信仰している宗教、日常的な慣習や習慣など民族や各文化によって異なる相対的なものとなっている。したがって、不可逆的で一方向的な変化にはなりにくい。そこが、技術革新を受け止める社会・文化の多様性の特徴である。しかし、その中で「都市社会」「都市文化」というものは、比較的不可逆的で一方向的な「社会変動」として扱いやすい領域でもある。都市の生活様式は、普遍的な技術革新の一事例となっているのではないだろうか。このことが、都市創造 (Urban Innovation) を研究する社会的理由の一つでもある。

5. 創造都市論と都市創造学

都市社会学や都市計画学の領域では、21世紀に入って、「創造的都市」「創造都市」(The Creative City) という言葉が多く使われるようになってきている。日本語では、都市創造 (Urban Innovation) と語順を変えただけの紛らわしい言葉であるが、もともとの出自は異なったものである。創造都市のアイデアは、都市問題や都市計画における「都市再生のための実践的な道具箱」として発想された。チャールズ・ランドリーの『創造的都市』¹⁶においても、具体的な事例として、「視覚障害者のための点字ブロック」や「福祉 IC カードによる煩雑な手続きの簡略化」、「廃品回収を組織化する」「ヘイ・オン・ワイ 本の街、イギリス」や「ホームレスのための『ビッグ・イシュー』」など世界各地のさまざまな事例が扱われている。ランドリーは、『創造的都市』の3つの主要な目的を以下に書いている。

「1. 読者が都市について考え、分析するためのより統合的で総合的なアプローチを提供すること。より長い目で見れば、都市がどのように組織され管理されるかと同様、意思決定者が都市の潜在力や資産を考える方法を変化させるだろう。

2. 読者に新しい考え方の礎石を与える「精神的な道具箱」を提供し、読者自身の都市に対するアイデアや解決を鼓舞すること。

3. さまざまなレベルの意思決定者間の質の高い議論を引き起こし、都市における政策、戦略、行動に影響を与えること。¹⁷」

ランドリーの「創造的都市」は、従来の都市計画の枠にとらわれず、自由な発想のもとで創造的な都市計画を実行していきたいという願いが込められている。渡部薫によると次のように総括されている。「この概念は、基本的モチーフとしては、創造性に都市の活力を高めることや社会環境の変化に対応し新たな発展を導く可能性を見出し、そのために文化や芸術を活用し、政策的あるいは戦略的に都市内における創造的な力を引き出し高めることを狙いとするものである。このような創造都市の概念やそれに基づく政策に対する反応は必ずしも肯定的なものばかりではなく、その基本的な考え方についても、また、実践上の効果や影響をめぐっても多くの批判が寄せられている。しかし、そもそも異なるルーツを持つ主張が同居しているため、概念自体に必ずしもコンセンサスの得られた厳密な定義を伴っていないことから、現在、時流に乗って多方面から多様な関心が寄せられ、異なる狙いやアプローチを持った取組みが創造都市として一括りにされているような状況にある。また、実践的には、創造都市として概念的に論じられていることとは乖離するような方向に進む形で実施されているケースがしばしば見受けられることも指摘されている。¹⁸」

つまり、目に見える形としては、文化や芸術を活用して、都市内の創造性を高めようとする動きや政策が「創造都市」の名のもとに「一人歩き」しているという現状である。この問題は、実は都市創造学研究 (Studies of Urban Innovation) とも大きな関連をもった問題である。都市創造学は、ソーシャル・イノベーション (社会的革新) と関係しているが、前述したように、都市の時代の技術革新は、科学技術・工業技術だけではなく、社会的技術や文化的技術とも大きく関連している。したがって、建築・美術から音楽・ダンス、スポーツに至るまで、多くの文化領域と関連してイノベーションを見ていかなければならない。そこでは、創造的都市で扱ってきた文化・芸術を活用した都市の活力とも

十分重なってくるのである。

例えば、「都市コンテンツ」と呼ばれる、アニメ、動画、CG（コンピューター・グラフィックス）あるいは、シンセサイザーや電子音楽なども国境を越えて、都市の時代にますます普及している。言語や文字がまだ、英語、中国語、スペイン語、フランス語、ドイツ語、日本語、韓国語、ロシア語など多様な表現と意味を持っているために、「翻訳」という作業や手続きが必要になるのに対して、視覚的・音楽的芸術領域では、言語を仲介しないで「感性」に直接働きかけるために、「都市コンテンツ」は直接、グローバル化していくのである。また、建築のデザインや商業デザイン、エンブレムやロゴ・マークなども視覚的に一瞬で理解されることを望んでおり、「都市デザイン」というカテゴリーも文化的技術の一つであると考えられる。

そこで、次に都市創造学における「社会調査と創造性」の問題を考えてみたい

6. 社会調査と都市創造

社会調査は、社会学の基本的な方法であり、道具である。学問としての「社会学」よりもある意味では、「社会調査」(Social Research)の方が一般に普及しているのかもしれない。亜細亜大学都市創造学部のカリキュラムにおいても、「都市社会学」と「社会調査概論」は1年生の必修科目として設置されているのに対して、「社会学」は必修科目ではない。カリキュラムや大学での科目の設置だけを問題にしているのではなく、「社会調査」への社会のニーズは高まる一方なのに、基礎学問としての「社会学」へのニーズは必ずしも高くはない。その「社会調査」も、一般的にはアンケート調査（質問紙調査）や簡単なインタビューが想定されており、量的調査、質的調査の基礎を学ぶ姿勢は乏しいと言える。¹⁹

「社会調査」の多くの教科書や議論の中で、あまり重要視されていないのは、「調査」とは何か、という本質論と調査行為との関連である。例えば、「調べる」という行為は、読む、聞く、話すなどの日常的な行為とももちろん関連しているが、「問う」「分ける」「数える」などの諸行為とも関連している。²⁰最近の学生は、「調べる」という行為をインターネットで「検索する」という行為とイコールで結ばれている。しかし、「調べる」

は何もないところから「問いを発する」ことから始まる。われわれが、外国語を読んで、辞書を使うように、わからない単語を辞書で引いて、訳語を当てはめて、その訳語がその文章の中で当てはまって、訳が「わかる」「理解できる」ように、「辞書を引く」とは、「調べる」の中の一つの行為でしかない。われわれは、インターネット上で何度も「検索する」こともあるが、「検索」行為が、「辞書を引く」と比べても、出来上がった、いわば「パッケージ」行為であることがよくわかる。調査の本質は、それぞれの行為を分けて、細かく見ていくことが都市社会学と社会的革新にとって重要である。

量的調査の基本的調査行為は、「分ける」「数える」「測る」「関係づける」などであるが、統計学的なサンプリング（標本抽出）や検定、相関、解析などの数学的な用語が前面に出てくることで、統計学や数学の世界に近づいてしまうのである。逆に質的調査法になると、文化人類学やライフ・ストーリーなどの著名な研究者の参与観察法や生活史法が例に挙がってきて、「職人芸」や「聞き上手」などのプロの手法のように思われがちである。本来、「社会調査」で必要なのは、日常的な調査行為をどのようにして社会学の社会調査に練り上げていくのか、というプロセスが大事なのである。古い本であるが、高根正昭『創造の方法論』（1979年²¹）のような調査方法論が重要である。概念と事実との関係、理論と方法の関係、事実をどのように把握するのか、など原理的な論理と方法を学ぶことは重要である。今まで、創造学とか創造論などになると、理念を語るか具体的な教育方法などに偏る傾向があった。むしろ、社会調査の方法のように具体的な「創造の方法論」が今、必要なのではないだろうか。

7. 都市社会学と社会的革新

そこで、最後に本論のタイトルにある「都市社会学とソーシャル・イノベーション」についてまとめをしておきたい。イノベーションの社会的な定義は、「個人あるいは集団が新しいと知覚したアイデアや技術、またはその産出・適用・受容をいう。アイデアや技術などが社会のなかで広がる過程がイノベーションの普及過程である²²」とある。ソーシャル・イノベーションとは、イノベーションの社会的過程を指している

考えられるので、イノベーションの普及過程であると考えることができる。しかし、アイデアや技術自身も個人や集団の産物であるから、イノベーション（革新）自体も社会的であるとも言える。経営学では、経営者による新規の経営革新をイノベーションと呼んでいるし、もちろん技術革新も技術的イノベーションである。

そうであるならば、経済学や経営学、産業社会学などを駆使すれば、イノベーションの実態がわかるのかといえば、必ずしもそうとは言えない。都市という実態に注目をした場合、人が高密度に集まっている集合状態において、新しいアイデアが生まれやすいという真実は、G. ジンメルという都市社会学者が1903年に「大都市と精神生活」²³においてすでに指摘している。都心部に企業の本社機能、中枢管理機能を集中させたいと考える経済活動は、この「都市のイノベーション機能」を重視しているわけである。もちろん、競争過程の中で、集中化と分散化の双方の力が働き、都市圏は形成されていく。経済活動、住居機能、生活集団、コミュニティ、自治体、政治機能などさまざまな要因によって、イノベーションは起こり、普及過程をたどっていく。その意味で、社会的革新は、技術的イノベーションと比べて速度は遅く、見えにくい場合も存在している。ライフスタイルの変容や女性の労働進出、保育所の整備など社会的革新はさまざま社会的要求となり、社会福祉の領域にも及んでいく。ソーシャル・イノベーションを都市社会的次元で見えていくことが、都市社会学の課題となる。例えば、「まちづくり」の活動において、アートの実践やストリート・ミュージックのアイデアがある種の革新的アイデアとして、ソーシャル・イノベーションを起こして普及していったとすると、アート活動や音楽活動のどの要素が革新的であったのか、人々が興味・関心を示し参加していく諸相を、参与観察やインタビュー、アクション・リサーチなどの質的調査法を用いて、調査し、記録していく。さらに、場所性や空間性に着目して、どのような場所や空間だと成功するのか、集団や組織の在り方、自治体や行政の関与の仕方、広告や宣伝の在り方、デザインや操作性などさまざまな次元で考察し、分析していく²⁴。これらが、複合されることによって、ソーシャル・イノベーションの過程を読み解くことができるのである。

アート実践や音楽活動とソーシャル・イノベーションとの関連は、美術館や音楽ホール、教室などの「閉じられた空間」から、芸術を開放し、歩道や広場、公共空間などにアートの楽しさを開く、という行為の中に存在しているのではないだろうか。ヨーロッパの都市空間では、もともと教会の広場とか、メモリアル的な空間や広場が、ストリート・ミュージシャンたちの修練の場であった。その伝統が、さまざまなアート活動につながっていくのであるが、現在、横浜トリエンナーレなどの日本国内でも同様の試みがみられる。このような創造都市のパフォーマンスを都市社会学的に調査して、ソーシャル・イノベーションの解明に結び付けていきたい。

8. おわりに

本稿は、都市創造学（Studies of Urban Innovation）という新たな学問領域に対して、筆者の専攻する都市社会学がどのように貢献できるかについて試論的に論じたものである。日本の都市社会学者・奥井復太郎らによって、都市の総合科学を目指した「都市学」が打ち出されたこともあったが、現代の「都市の時代」は、空間論的な転回を経て、ソーシャル・イノベーションが都市に充満してきている。現代における都市創造学を考えるにあたって、都市社会学理論の重要性を考察した。そして、都市社会学の学問領域の特徴として、（1）社会学という学問領域、（2）都市化という社会変動、（3）空間と人間との相互作用、という3点を確認した。次に、技術革新と社会変動について、科学技術・工業技術のレベルから出発した技術革新は、社会的技術や文化技術にまで変革が及んできている。パソコンやデジタル・データのアーカイブなどは、今までの書籍や印刷技術の「グーテンベルクの銀河系」²⁵をも変革する文化的技術革新である。その、社会的技術や文化技術を調査するためには、単なる量的調査だけではとらえきれない。質的調査も駆使した新しい社会調査が要請されている。そのようなソーシャル・イノベーションを見ていく創造都市論などもこれからの課題である。今回は、あくまでラフスケッチに終わってしまったが、別稿において、シャロン・ズーキン²⁶などのストリート研究などを参考にして、横浜創造都市の活動²⁷などを分析していきたいと考えている。

注

- 1) 卒業論文そのものは、もちろん活字にはなっていないが、卒業してから雑誌『流動』の全国大学卒業論文特集に投稿して、有末賢「社会学のパラダイム変革——ゲールドナーの『社会学の再生を求めて』を中心に——」『流動 全国大学卒業論文——発表』第9巻第7号119-130頁、1977年7月、に掲載された。
- 2) Kuhn, Thomas, *The Structure of Scientific Revolutions*, The University of Chicago Press, 1962 (中山茂訳『科学革命の構造』みすず書房、1971年)に端を発した、科学者集団とパラダイム概念の提起、および科学史・科学哲学上での従来の「累積による発展」という科学観に対して、非連続な「革命」による科学の歴史を主張する方向が、広く社会科学に対する今までの方法論に反省を促した。
- 3) Gouldner, A., *The Coming Crisis of Western Sociology*, New York: Basic Books, 1970 (岡田直之他訳、『社会学の再生を求めて』新曜社、1974年)
- 4) 修士論文の一部を単発論文として発表したのが有末賢「批判的 sociology の知識構造——パラダイム概念を軸として——」『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要』第20号37-45頁、1980年2月、である。
- 5) 有末賢『生活史宣言——ライフヒストリーの社会学——』慶應義塾大学出版会、2012年、特に理論的、方法論的研究を扱ったのは、第1章、第3章、第4章、第5章、第7章などである。
- 6) 第54回日本社会学会大会(1981年10月)と第86回日本社会学会大会(2013年10月)は、いずれも慶應義塾大学(三田)で開催されている。たまたま、両大会のプログラムがあるので、比較するとこの32年間の間に、学史・理論・方法論系の部会数は、16部会から7部会へと減少している。全体の部会数は、1981年に55、2013年に73と増加しているにもかかわらず。(パーセンテージで表すと29.1%から9.6%と減少度合いがわかる。)しかし、日本社会学会『会員名簿』の専攻分野一覧から見ると、1. 社会哲学・社会思想・社会学史と2. 一般理論の傾向は、1946-50年から2010年にかけて、1.63%→5.2%、2.54%→5.0%とそれほど大きな減少とは言えないのである。齋藤圭介「戦後日本の社会学者の専攻分野の変遷——日本社会学会を対象にした定量的手法に基づく社会学史の試み——」『年報社会学論集』(関東社会学会)第28号、172-183頁。2015年8月、参照。
- 7) 社会学史・理論が専門の奥村隆氏でも、奥村隆編『社会学になにができるのか』八千代出版、1997年という本を編集して出版している。
- 8) 藤田弘夫「都市社会学の多系的発展——都市社会学100年史——」『人間と社会の探求』(慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要——社会学 心理学 教育学——)第54号、2001年9月。
- 9) イギリスのネオ-ウェーバー主義に属する新都市社会学のパールは、「都市社会学の根本的な間違いは、都市の理解のために都市を見たことだった。むしろ、都市は一つの闘争場(arena)として見られるべきものであり、都市を創り出している全体社会の理解を助けるような理解として見られるべきものである」と述べている。Pahl, R.E., *Whose City?* Penguin, Harmondsworth, 1970. pp234-5
- 10) 吉原直樹『都市とモダニティの理論』東京大学出版会、2002年、吉原直樹『モビリティと場所——21世紀都市空間の転回——』東京大学出版会、2008年、Urry, John. *Cosuming Places*, Routledge, 1995 (吉原直樹/大澤善信監訳 武田篤志・松本行真・齋藤綾美・末良哲・高橋雅也訳『場所を消費する』法政大学出版局、2003年)、参照。この空間論的転回は、M. カステル、D. ハーヴェイらの新都市社会学が最初に問題提起し、J. アーリによって提起された「観光のまなざし」や「場所の消費」という概念によって、現代消費社会における空間と場所の相克という問題として理解できるようになった。
- 11) 日本都市学会は、奥井復太郎、木内信藏、磯村英一など47名の設立発起人によって、1953年に学際学会として設立された。英語名は、Japan Society for Urbanology (JSU) である。Urbanology (都市学) という造語を60年以上も使用し続けている。会員は、北海道、東北、関東、中部、近畿、中・四国、九州の各地方都市学会に所属する形で日本都市学会に加入している。現在、会員数は、約1,600名である。日本都市学会の設立と奥井復太郎の都市社会学については、松尾浩一郎『日本において都市社会学はどう形成されたか——社会調査史で読み解く学問の誕生——』ミネルヴァ書房、2015年、に詳しい。
- 12) 「社会の発見」については、有末賢・霜野壽亮・関根政美編『社会学入門』弘文堂、1996年、の「序章 近代社会学の登場——マルクス・デュルケーム・ウェーバー——」の第1節「社会」の発見と「社会学」の登場に詳述した。
- 13) 表1 シカゴ市の人口推移、1840-1930年
- | 年次 | 人口数 | 増加率 |
|------|-----------|-------|
| 1840 | 4,470 | — |
| 1850 | 29,963 | 570.3 |
| 1860 | 109,260 | 264.6 |
| 1870 | 298,977 | 173.6 |
| 1880 | 503,185 | 68.3 |
| 1890 | 1,099,850 | 118.6 |
| 1900 | 1,698,575 | 54.4 |
| 1910 | 2,185,283 | 28.7 |
| 1920 | 2,701,705 | 23.6 |
| 1930 | 3,375,329 | 24.9 |
- もとの引用は、E.W.Burgess and C.Newcomb (eds.), *Census Data of the City of Chicago, 1920*, Chicago 1931, p5. 日本語訳からは、秋元律郎『都市社会学の源流——シカゴ・ソシオロジーの復権——』有斐閣、1989年、178頁からの引用。
- 14) Bell, D., *The Coming of Post-Industrial Society*, Basic Books, 1976 (内田忠夫ほか訳『脱工業化社会の到来』上・下、ダイヤモンド社、1975年)、Galbr, eith, J.K., *The New Industrial State*, 2nd ed. Houghton Mifflin, 1967 (都留重人監訳『新しい産業国家』河出書房新社、1967年)

- Drucker, P., *Post-Capitartist Society*, Truman Talley Books Dutton, 1992 (上田惇生ほか訳『脱資本主義社会』ダイヤモンド社、1993年) Toffler, A. *The Third Wave*, Bantam Books, 1980. (徳岡孝夫監訳『第三の波』中央公論社〈中公文庫〉、1982年)
- 15) 関根政美による「社会変動」の定義。関根政美「第2章 社会変動」有末賢・霜野壽亮・関根政美編『社会学入門』所収、弘文堂、1996年、46頁。
- 16) Landry, C., *The Creative City—A Toolkit for Urban Innovators—*, Earthcan Publication LTD, 2000 (後藤和子監訳『創造的都市——都市再生のための道具箱——』日本評論社、2003年) チャールズ・ランドリーは、イギリスの都市計画家として、ヨーロッパの多くの都市で都市再生にかかわった経験をもとに本書を書き上げている。
- 17) 邦訳、まえがき、15頁。
- 18) 渡部薫「ガバナンス論としての創造都市の可能性と実現のプロセス」『日本都市社会学会年報32』(日本都市社会学会編)「都市のアイデアとその展開」2014年、46頁。
- 19) その中で、大谷信介・木下栄二・後藤範章・小松洋〔編著〕『新・社会調査へのアプローチ——論理と方法——』ミネルヴァ書房、2013年、は、比較的バランスのとれた社会調査の教科書である。今日的課題であるプライバシーや「調査倫理」にかかわる問題があまり記述されていないのが残念であった。
- 20) 石川淳志・佐藤健二・山田一成編『見えないものを見る力——社会調査という認識——』八千代出版、1998年、所収の佐藤健二「問うということ——問題の組織化」から始まって、「対象を設定する——単位と全体の構成」「データの収集——新しいテキストづくり」「データの処理——データ・ベースの構築」「データの分析——比較から説明へ」「書くということ——分析の組織化」の各論稿には、調査行為と認識の間の相互行為が論じられている。生活史調査については、「生活史調査の意味論」において、有末賢『生活史宣言——ライフヒストリーの社会学——』前掲、第7章で論じている。
- 21) 高根正昭『創造の方法学』講談社新書、1979年。上智大学教授であった高根は、1982年に亡くなっている。専門は政治社会学など。
- 22) 濱嶋朗・竹内郁郎・石川晃弘編『社会学小辞典【新版増補版】』「イノベーション innovation」の項目、24頁。別に「イノベーションの普及過程 diffusion of innovations」の項目もある。24頁。
- 23) Simmel, G. “Die GroBstade und das Geistesleben” Die GroBstade, herausg. von Th. Petermann, Dresden, 1903年 (松本道晴訳「大都市と心的生活」鈴木広編『都市化の社会学 [増補]』所収、誠信書房、1965年) ジンメルは、都市には進取の気性、革新的、冒険心などがある一方、奇抜で冒険的で危険な考え方も起こり得ることを指摘している。
- 24) 笹島秀晃「SoHoにおける芸術家街の形成とジェントリフィケーション」『日本都市社会学会年報32』(日本都市社会学会編)「都市のアイデアとその展開」2014年、65-80頁、参照。
- 25) McLuhan, Marshall, *The Gutenberg Galaxy: The Making of Typographic Man*, 1962 (森常次訳『グーテンベルグの銀河系』みすず書房、1986年)
- 26) シャロン・ズーキンは、ニューヨーク・グリニッジ・ビレッジのロフトをアート再生したプロジェクトを描いた Zukin, Sharon, *Loft Living: Culture and Capital in Urban Change*, The Johns Hopkins University Press, 1982が有名であるが、ニューヨーク、上海、アムステルダム、ベルリン、トロント、東京を共同調査した著作 Zukin, Sharon, Kasinitz, Philip. Chen, Xiangming, *Global Cities, Local Streets; Ever-day diversity from New York to Shanghai*, Routledge, 2016も最近の業績である。翻訳されているのは、Zukin, Sharon, *Naked City: The Death and Life of Authentic Urban Places*, Oxford University Press, 2010 (内田奈芳美・真野洋介訳『都市はなぜ魂を失ったか——ジェイコブズ後のニューヨーク論——』講談社、2013年) がある。
- 27) 松本康「都市再生と創造都市——横浜」松本康編『都市社会学・入門』所収、有斐閣アルマ、180-204頁。2014年、参照。